



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 岩田 淳

TEL (03) 3451-5111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

中間配当支払開始日

平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	81,805	1.1	4,971	△ 13.8	12,273	45.6
17年9月中間期	80,908	△ 2.9	5,766	△ 7.5	8,428	△ 0.3
18年3月期	165,125		12,112		16,420	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	9,505	70.9	145.75
17年9月中間期	5,560	12.0	84.02
18年3月期	10,920		164.08

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 65,215,509株 17年9月中間期 66,176,856株 18年3月期 65,775,016株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年9月中間期	150,270		117,134		77.9	1,818.10
17年9月中間期	140,399		109,688		78.1	1,677.93
18年3月期	150,349		114,975		76.5	1,756.87

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 64,426,898株 17年9月中間期 65,371,475株 18年3月期 65,370,401株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,554,693株 17年9月中間期 3,610,116株 18年3月期 3,611,190株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	172,000		21,500		14,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 221円 96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	16.00	16.00	32.00
19年3月期(実績)	22.00	—	44.00
19年3月期(予想)	—	22.00	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~12ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
資産の部						
流動資産	77,758	55.4	83,446	55.5	83,395	55.5
現金及び預金	50,707		42,781		50,677	
受取手形	206		271		230	
売掛金	13,829		16,519		15,370	
有価証券	6,892		11,020		11,023	
たな卸資産	1,304		1,629		1,611	
短期貸付金	1,920		6,720		794	
その他	2,906		4,513		3,698	
貸倒引当金	10		10		10	
固定資産	62,640	44.6	66,824	44.5	66,954	44.5
1 有形固定資産	6,937	4.9	7,111	4.7	6,600	4.4
建物	2,145		2,093		2,054	
機械及び装置	597		668		660	
土地	3,486		3,022		3,022	
その他	707		1,327		863	
2 無形固定資産	1,999	1.4	1,425	1.0	1,490	1.0
3 投資その他の資産	53,704	38.3	58,286	38.8	58,863	39.1
投資有価証券	44,339		48,329		49,652	
長期貸付金	1,215		712		660	
関係会社出資金	7,099		7,416		7,416	
その他	4,658		4,272		3,679	
貸倒引当金	816		151		525	
関係会社投資評価損引当金	2,792		2,292		2,019	
資産合計	140,399	100.0	150,270	100.0	150,349	100.0

(単位 百万円)

期 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債	23,988	17.1	26,088	17.4	28,532	19.0
支払手形	67		179		110	
買掛金	9,273		9,942		10,647	
未払金	9,928		12,498		11,759	
未払法人税等	2,675		947		4,082	
賞与引当金	1,311		1,282		1,232	
役員賞与引当金	-		64		-	
その他	732		1,173		701	
固定負債	6,721	4.8	7,047	4.7	6,841	4.5
退職給付引当金	3,926		4,104		4,041	
役員退職慰労引当金	1,006		1,056		1,033	
その他	1,788		1,885		1,766	
負債合計	30,710	21.9	33,136	22.1	35,374	23.5

(単位 百万円)

期 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本の部		%		%		%
資本金	15,992	11.4	-	-	15,992	10.6
資本剰余金	18,590	13.2	-	-	18,590	12.4
資本準備金	18,590		-		18,590	
利益剰余金	87,224	62.1	-	-	91,559	60.9
利益準備金	1,991		-		1,991	
任意積立金	76,005		-		76,005	
中間(当期)未処分利益	9,227		-		13,562	
土地再評価差額金	309	0.2	-	-	330	0.2
その他有価証券評価差額金	5,289	3.8	-	-	6,268	4.2
自己株式	17,099	12.2	-	-	17,105	11.4
資本合計	109,688	78.1	-	-	114,975	76.5
負債資本合計	140,399	100.0	-	-	150,349	100.0
純資産の部						
株主資本			111,365	74.1		
1 資本金			15,992	10.6		
2 資本剰余金			18,590	12.4		
資本準備金			18,590			
3 利益剰余金			99,890	66.5		
(1)利益準備金			1,991			
(2)その他利益剰余金			97,898			
配当準備積立金			400			
圧縮記帳積立金			48			
別途積立金			82,550			
繰越利益剰余金			14,900			
4 自己株式			23,108	15.4		
評価・換算差額等			5,769	3.8		
1 その他有価証券評価差額金			6,099			
2 繰延ヘッジ損益			0			
3 土地再評価差額金			330			
純資産合計			117,134	77.9		
負債純資産合計			150,270	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	80,908	100.0	81,805	100.0	165,125	100.0
売上原価	50,351	62.2	51,596	63.1	103,013	62.4
売上総利益	30,557	37.8	30,208	36.9	62,112	37.6
販売費及び一般管理費	24,790	30.7	25,237	30.8	49,999	30.3
営業利益	5,766	7.1	4,971	6.1	12,112	7.3
営業外収益	2,746	3.4	7,372	9.0	4,461	2.7
受取利息	37		59		75	
受取配当金	2,281		7,036		3,642	
その他	427		276		742	
営業外費用	84	0.1	70	0.1	154	0.1
支払利息	33		34		66	
売上割引	13		13		25	
有価証券売却損	20		-		9	
その他	16		22		52	
経常利益	8,428	10.4	12,273	15.0	16,420	9.9
特別利益	853	1.1	0	0.0	1,021	0.6
特別損失	1,366	1.7	388	0.5	1,525	0.9
税引前中間(当期)純利益	7,915	9.8	11,884	14.5	15,916	9.6
法人税、住民税及び事業税	2,997	3.7	2,131	2.6	5,539	3.3
法人税等調整額	642	0.8	248	0.3	543	0.3
中間(当期)純利益	5,560	6.9	9,505	11.6	10,920	6.6
前期繰越利益	3,667		-		3,667	
土地再評価差額金取崩額(減算)	-		-		20	
中間配当額	-		-		1,045	
中間(当期)未処分利益	9,227		-		13,562	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位 百万円)

項目	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当準備 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	15,992	18,590	1,991	400	55	75,550	13,562	89,567	17,105	109,037	
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							1,045	1,045		1,045	
利益処分による役員賞与							128	128		128	
圧縮積立金の取崩					7		7	-		-	
別途積立金の積立						7,000	7,000	-		-	
中間純利益							9,505	9,505		9,505	
自己株式の取得									6,003	6,003	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	7	7,000	1,338	8,330	6,003	2,327	
平成18年9月30日残高	15,992	18,590	1,991	400	48	82,550	14,900	97,898	23,108	111,365	

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,268	330	-	5,938	114,975
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,045
利益処分による役員賞与					128
圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
中間純利益					9,505
自己株式の取得					6,003
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	168	-	0	169	169
当中間会計期間中の変動額合計	168	-	0	169	2,158
平成18年9月30日残高	6,099	330	0	5,769	117,134

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3～50年

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金……………役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
ヘッジ手段と対象
ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針
為替予約取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は64百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は117,134百万円であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,297 百万円	6,452 百万円	6,563 百万円
2. 中間会計期間末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。			
		当中間会計期間末	
受取手形		60 百万円	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	313 百万円	326 百万円	686 百万円
無形固定資産	390 百万円	365 百万円	772 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	16 百万円	0 百万円	169 百万円
投資有価証券売却益	834 百万円	0 百万円	834 百万円
固定資産売却益	1 百万円	- 百万円	17 百万円
3. 特別損失の主な内訳			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
関係会社投資評価損引当金繰入額	1,154 百万円	273 百万円	630 百万円
固定資産除却損	47 百万円	86 百万円	76 百万円
過年度販促費	164 百万円	- 百万円	164 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	3,611,190	943,503	-	4,554,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

- 1 単元未満株式の買取による増加 503株
- 2 市場買付を実施したことによる増加 943,000株

(リース取引関係)

E D I N E Tにて開示を行うため記載を省略しております。

11. 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していません。

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	18,699	17,552

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していません。

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	26,232	25,086

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

子会社株式で時価のあるもの。時価のある関連会社株式は所有していません。

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,146	24,769	23,622